

令和元年度 本科（第 56 期） 試験問題

【簿記会計学Ⅱ】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）、
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B 又は 2 B に限る。）、
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規、
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

○ 解答に当たっての留意事項

- 1 解答する金額について、千円未満の端数が生じた場合には、それぞれの計算において算出した最終金額の千円未満を四捨五入すること。
- 2 該当する金額がない場合には、「0」を記入すること。
- 3 商品売買取引は、三分法により処理すること。
- 4 全ての会社の会計期間は、1月1日から12月31日である。

【第1問】

次の問1から問5について解答しなさい。

問1 当社は、X1年10月1日に米国企業へ商品200千ドルを掛（決済日：X2年3月31日）により輸出し、X1年11月1日に決済代金について、売りの為替予約（実行日：X2年3月31日）を締結した。主な為替相場は、次のとおりである。

	X1年10月1日	X1年11月1日	X1年12月31日	X2年3月31日
	取引日	予約日	決算日	決済日
直物為替相場	90円/ドル	100円/ドル	110円/ドル	120円/ドル
先物為替相場	94円/ドル	103円/ドル	112円/ドル	－

- (1) 決算日（X1年12月31日）における仕訳を独立処理により示しなさい。
- (2) 決済日（X2年3月31日）における仕訳を独立処理により示しなさい。
なお、決済は現金勘定を使用すること。

問2 当社は、株式の買入消却を行うため、株主総会で減資の決議を行なった。

- (1) 同日、資本金1,000千円を減少させ、その他資本金剰余金とした場合の仕訳を示しなさい。
- (2) 同日、自己株式の取得決議に従い、同額の自己株式を現金で取得し、買い入れた自己株式を消却した場合の仕訳を示しなさい。

問3 当社は、新株予約権付社債を発行した。

- (1) 額面総額1,000千円で、対価1,100千円（新株予約権分：100千円、社債分：1,000千円）を受け取り、当座預金に預け入れた場合の仕訳を示しなさい。
- (2) 新株予約権の80%が権利行使され、払込金額800千円が当座預金に払い込まれ、残りの新株予約権が行使されなかった場合の仕訳を示しなさい。
なお、資本金への組み入れは、原則規定とする。

問4 当社（P社）は、S社株式を次のとおり段階的に取得した。

	P社のS社株式取得状況		S社株主資本	
	取得割合	取得原価	資本金	利益剰余金
X1年12月31日	20%	270千円	1,000千円	300千円
X2年12月31日	60%	900千円	1,000千円	450千円

- (1) 支配獲得日（X2年12月31日）における連結消去仕訳のうち、S社株式の時価評価替えに係る仕訳を示しなさい。
- (2) 支配獲得日（X2年12月31日）における連結消去仕訳のうち、投資と資本の相殺消去に係る仕訳を示しなさい。

問5 当社（P社）は、S社株式を70%所有しており、S社はP社に原価の10%の利益を加算した価格で商品を販売している。

- (1) 当社の当期末（X1年12月31日）の期末商品棚卸高のうち、1,100千円はS社から仕入れたものである。この場合の未実現利益消去仕訳を示しなさい。
- (2) 当社における翌期首（X2年1月1日）の開始仕訳を示しなさい。

【第2問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑩に入る適切な金額を答えなさい。

〔資料〕

- 1 資本関係のないA社とB社は、X1年12月31日に株式移転により、完全親会社C社を設立した。株式移転時におけるA社およびB社の個別貸借対照表は、次のとおりである。

個別貸借対照表

X1年12月31日

(単位：千円)

	A 社	B 社		A 社	B 社
現金及び預金	2,000	1,500	買掛金	1,000	1,000
商品	1,000	500	資本金	5,000	3,500
土地	3,000	2,500			
合計	6,000	4,500	合計	6,000	4,500

- 2 株式移転では、A社が取得企業、B社が被取得企業である。
- 3 A社及びB社の発行済株式総数は、それぞれ100株であり、A社の株主にはC社株式100株が交付され、B社の株主にはB社株式1株当たりC社株式0.5株が交付された。なお、株式移転日のA社株式の時価は@120千円、B社株式の時価は@70千円であった。
- 4 株式移転日のA社及びB社の資産・負債の時価は、帳簿価額と同一であった。
- 5 完全親会社C社は、増加した払込資本のうち、50%を資本金、50%を資本準備金とした。

〔設問〕

C社個別貸借対照表

X1年12月31日

(単位：千円)

関係会社株式	(①)	資本金	(②)
		資本準備金	(③)
合計	()	合計	()

C社連結貸借対照表

X1年12月31日

(単位：千円)

現金及び預金	(④)	買掛金	(⑧)
商品	(⑤)	資本金	(⑨)
土地	(⑥)	資本準備金	(⑩)
のれん	(⑦)		
合計	()	合計	()

【第3問】

次の〔資料〕に基づいて、〔設問〕の①から⑤に入る適切な金額を答えなさい。

なお、費用及び金額の減少を意味する項目については、金額の前に「△」を付すこと。

〔資料〕

- 1 当社（P社）は、前期末（X0年12月31日）にS社株式の100%を140,000千円で取得し、子会社化した。当社およびS社の当期末（X1年12月31日）における決算整理後残高試算表は、次のとおりである。

決算整理後残高試算表

	当社（P社）	S社		当社（P社）	S社
	（単位：千円）	（単位：千ドル）		（単位：千円）	（単位：千ドル）
現金及び預金	760,000	2,000	借入金	200,000	2,000
繰越商品	150,000	400	資本金	1,000,000	1,400
土地	400,000	1,600	利益剰余金	200,000	0
S社株式	140,000		売上高	300,000	2,000
仕入	200,000	1,000			
販売費	50,000	400			
合計	1,700,000	5,400	合計	1,700,000	5,400

- 2 関連する為替相場は、次のとおりである。
- ・ 前期末（X0年12月31日）為替相場： 100円/ドル
 - ・ 当中平均為替相場： 104円/ドル
 - ・ 当期末（X1年12月31日）為替相場： 103円/ドル
- 3 S社株式取得日におけるS社の資産・負債の時価は、帳簿価額と同額であった。P社によるS社株式取得後は、S社の資本金の増減はなく、期中の剰余金の配当もない。また、株主資本等変動計算書の「当期変動額」は当期純利益だけである。
- 4 損益項目は、期中平均為替相場で換算する。
- 5 投資消去差額は、発生年度の翌年度から10年間で定額法で償却する。

〔設問〕

S社貸借対照表

X1年12月31日		(単位：千円)	
現金及び預金	(①)	借入金	()
繰越商品	(②)	資本金	(③)
土地	()	利益剰余金	(④)
		為替換算調整勘定	(⑤)
合計	()		()

S社損益計算書

X1年1月1日～X1年12月31日

(単位：千円)	
売上高	(⑥)
売上原価	(⑦)
販売費	()
当期純利益	(⑧)

P社連結貸借対照表

X1年12月31日		(単位：千円)	
現金及び預金	(⑨)	借入金	(⑬)
繰越商品	(⑩)	資本金	(⑭)
土地	(⑪)	利益剰余金	(⑮)
のれん	(⑫)	為替換算調整勘定	(⑯)
合計	()		()

P社連結損益計算書

X1年1月1日～X1年12月31日

(単位：千円)	
売上高	(⑰)
売上原価	(⑱)
販売費	(⑲)
当期純利益	(⑳)

【第4問】

次の〔資料〕に基づいて〔設問〕の①から②に入る適切な金額を答えなさい。

〔資料〕

1 本支店当期末決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表							
X1年12月31日				(単位：千円)			
	本店	A支店	B支店		本店	A支店	B支店
現金及び預金	4,200	3,000	880	買掛金	710	2,790	1,590
売掛金	1,500	1,000	1,320	貸倒引当金	20	10	10
A支店	2,800			減価償却累計額	(各自推定)	(各自推定)	(各自推定)
B支店	1,900			本店		(各自推定)	(各自推定)
繰越商品	2,000	1,000	800	資本金	(各自推定)		
備品	2,000	1,000	1,000	売上	5,100	5,000	4,000
仕入	4,800	2,500	2,500	A支店への売上	1,650		
本店より仕入		1,100	1,100	B支店への売上	1,320		
営業費	800	400	400	利益剰余金	1,000		
合計	20,000	10,000	8,000	合計	20,000	10,000	8,000

2 期末商品棚卸高

本店は、支店に原価に10%の利益を加算して販売している。支店での期首商品棚卸高には、本店仕入分はなく、期末商品棚卸高（未達商品は、含まれていない）は、次のとおりである。

(単位：千円)

	本店	A支店	B支店
外部仕入分	2,500	1,500	1,200
本店仕入分	-	220	330

3 未達事項

本支店における未達事項は、次の3つの取引である（各取引の金額は、各自推定すること）。

- ・ 本店から支店へ発送した商品の一部が、支店に未達だった。
- ・ A支店から本店へ送金した取引の一部が、本店に未達だった。
- ・ 本店では、B支店の売掛金を回収した取引の一部が、B支店に未達だった。

4 貸倒引当金の設定

本支店とも、期末売掛金残高に対して、2%の貸倒引当金を設定する（差額補充法）。

5 減価償却費の計上

本支店とも、備品に対して、次の条件のもとに減価償却費を計上する。

	本店	A支店	B支店
取得日	X0年1月1日	X0年1月1日	X0年1月1日
取得原価	(各自推定)	(各自推定)	(各自推定)
耐用年数	10年	5年	5年
残存価額	ゼロ	ゼロ	ゼロ
償却方法	定額法	定額法	定率法 償却率：年0.4

〔設問〕

本支店合併貸借対照表

X1年12月31日 (単位：千円)

現金及び預金	(①)	買掛金	(⑦)
売掛金*	(②)	資本金	(⑧)
繰越商品	(④)	利益剰余金	(⑨)
備品**	(⑤)		
合計		合計	

*貸倒見積額は、(③)である。

**減価償却累計額は、(⑥)である。

本支店合併損益計算書

X1年1月1日～X1年12月31日 (単位：千円)

売上高		(⑩)
売上原価		
期首商品棚卸高	(⑪)	
当期商品仕入高	(⑫)	
合計	()	
期末商品棚卸高	(⑬)	(⑭)
売上総利益		(⑮)
販売費及び一般管理費		
営業費	(⑯)	
貸倒引当金繰入額	(⑰)	
減価償却費	(⑱)	(⑲)
当期純利益		(⑳)

【第5問】

次の〔資料〕に基づいて〔設問〕の①から②に入る適切な金額を答えなさい。

〔資料〕

1 P社、S社、A社の個別貸借対照表および損益計算書は、次のとおりである。

貸借対照表							
X0年12月31日							
				(単位：千円)			
	P社	S社	A社		P社	S社	A社
現金及び預金	880	300	150	買掛金	200	100	100
売掛金	300	100	50	資本金	2,000	500	200
商品	300	200	100	利益剰余金	800	400	200
土地	500	400	200				
S社株式	900						
A社株式	120						
合計	3,000	1,000	500	合計	3,000	1,000	500

X1年12月31日							
	(単位：千円)						
	P社	S社	A社		P社	S社	A社
現金及び預金	1,430	500	250	買掛金	500	300	100
売掛金	300	250	50	資本金	2,000	500	300
商品	250	250	100	利益剰余金	1,000	400	200
土地	500	200	200				
S社株式	900						
A社株式	120						
合計	3,500	1,200	600	合計	3,500	1,200	600

損益計算書			
X1年1月1日～X1年12月31日			
	P社	S社	A社
売上高	1,000	500	400
売上原価	△ 400	△ 250	△ 200
販売費	△ 280	△ 60	△ 100
営業利益	320	190	100
受取配当金	180		
土地売却損益		10	
当期純利益	500	200	100

2 S社株式の取得

P社は、X0年12月31日にS社の発行済株式総数の80%を900千円で取得し、支配を獲得した。同日のS社の資産、負債の時価は、土地（時価：500千円）を除き、帳簿価額と同一であった。

3 A社株式の取得

P社は、X0年12月31日にA社の発行済株式総数の20%を120千円で取得し、A社を持分法適用会社とした。同日のA社の資産、負債の時価は、土地（時価：250千円）を除き、帳簿価額と同一であった。

4 当期（X1年度）の配当

P社、S社およびA社におけるX1年度の配当額は、P社は300千円、S社は200千円、A社は100千円であった。

5 当期のP社・S社間取引

- (1) S社からP社への商品の売上高は、200千円である。
- (2) P社の期末棚卸商品のうちS社からの仕入分は50千円である。なお、期首棚卸商品にはS社の仕入分はなく、S社のP社に対する売上総利益は10%である。
- (3) P社の買掛金のうち20千円は、S社に対するものである。

6 S社は、当期に保有していた土地（前期末簿価：200千円、前期末時価：250千円）を企業集団外部の会社に210千円で売却している。

7 当期のP社・A社間取引

A社は、当期にP社に対して100千円の商品（原価：90千円）を販売し、そのうち50千円がP社の期末在庫として残っている。

8 投資消去差額及び投資差額

投資消去差額及び投資差額は、発生年度の翌年度から10年間で定額法で償却する。

〔設問〕

連結精算表

X1年12月31日

(単位：千円)

	P社		S社		連結修正・消去仕訳		連結財務諸表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
貸借対照表								
現金及び預金	1,430		500					
売掛金	300		250					
商品	250		250				①	
土地	500		200				②	
S社株式	900						③	
A社株式	120						④	
のれん							⑤	
買掛金		500		300				⑥
資本金		2,000		500				⑦
利益剰余金		1,000		400				⑧
評価差額								
非支配株主持分								⑨
合計	3,500	3,500	1,200	1,200				
損益計算書								
売上高		1,000		500				⑩
売上原価	400		250					
販売費	280		60					
受取配当金		180						⑪
持分法による投資損益								⑫
土地売却損益				10			⑬	
のれん償却額							⑭	
非支配株主利益							⑮	
親会社株主利益	500		200				⑯	
合計	1,180	1,180	510	510				
株主資本等変動計算書								
利益剰余金当期首残高		800		400				⑰
親会社株主利益		500		200				⑱
配当金	300		200				⑲	
利益剰余金当期末残高	1,000		400				⑳	
合計	1,300	1,300	600	600				